

(法第25条第4項関係様式例「当該定款変更の日の属する事業年度の活動予算書」)

その他の事業がない場合

平成〇〇年度 活動予算書

定款変更認証の日から××年×月×日まで

定款附則第5条の日付です。

特定非営利活動法人〇〇〇〇  
(単位:円)

科目	金額	金額
I 経常収益		
1. 受取会費		
入会金	5,000	
正会員受取会費	10,000	
賛助会員受取会費	50,000	65,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	30,000	
施設等受入評価益	15,000	45,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	250,000	550,000
4. 事業収益		
支援員養成事業収益	350,000	
子育て環境調査事業収益	234,000	584,000
5. その他収益		
受取利息	1,000	
雑収益	5,000	6,000
経常収益計		1,250,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	800,000	
法定福利費	15,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	5,000	
人件費計	820,000	
(2) その他経費		
会議費	10,000	
旅費交通費	7,500	
施設等評価費用	15,000	
減価償却費	6,800	
消耗品費	9,700	
その他経費計	49,000	
事業費計		869,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	100,000	
法定福利費	5,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	105,000	
(2) その他経費		
会議費	15,000	
旅費交通費	2,000	
減価償却費	5,000	
消耗品費	5,000	
その他経費計	27,000	
管理費計		132,000
経常費用計		1,001,000
当期経常増減額		249,000
III 経常外収益		
〇〇〇		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
〇〇〇		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		249,000
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		249,000

ここに記載の科目は一例です。法人に必要な科目を使用してください。「勘定科目一覧表」参照。

定款のどの事業に関する収入なのか、分かるように記載します。

事業の実施のために直接要する支出を「(1)人件費」と「(2)その他の経費」に分け、各科目ごとに表示します。

事業費以外の一般管理費支出を「(1)人件費」と「(2)その他の経費」に分け、各科目ごとに表示します。

定款に入会金、会費を定めている場合、予算に反映させます。

この「事業費計」の数値が事業計画書予算額の欄の合計額と一致している必要があります。

役員報酬がある場合は、役員名簿で役員報酬を受け取る人が分かるように記載してください。

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

その他の事業について当該年度に実施を予定していない場合は、その旨記載してください。

この「次期繰越正味財産額」を翌事業年度の「前期繰越正味財産額」欄に記載します。